

新年にあたり

北海道農業協同組合中央会会長 飛田稔章



は大きな転換期を迎えておりま
す。

特にTPPに関しては、菅首相の所信表明演説での唐突な参加検討の表明以来、国内には激震が走り、大きく揺れています。

J Aグループ北海道は、この問題が北海道にとって重要な事柄であり、経済団体・消費者団体などとも連携し、J Aグループ北海道をはじめ、漁業・林業に加え、道経連・道消費者協会等56団体共催のもとにオール北海道で、昨年11月12日『地域社会のあり方等』この国のかたち』を問う道民総決起大会』を開催し、1700人もの参集を頂き、「交渉参加の断固阻止」を訴えました。大会アピールを受け、直ちに「北海道農業・農村確立連絡会議」として、北海道知事らとともに政府や与野党に「農業者はしっかりと生産し、国民にと

って大事な食料を供給するという、この基本を崩さないよう」強く要請致しました。

この問題は、まさに「この国のかたち」のゆくえが憂慮される事態であり、組合員の営農と生活を守るためにも政府の暴走を断じて許すことは出来ません。今後も北海道の総力を挙げて強力な運動を展開してまいります。

さて、本年は『協同の力で築く「あすの食をささえる北海道農業』を主題に開催した第26回J A北海道大会の実践二年目を迎えます。

この決議事項である「北海道農業の潜在能力のフル発揮への挑戦」は、国民の命の根源である食料生産を担う組合員が安心して農業経営に従事し、更なるステップアップを図り、食料自給率の向上に寄与し、安全・安心な農畜産物の安定供給を通じて、消費者の皆様北海道農業を応援して頂くための取り組みです。

また、J A経営では「協同と信頼の絆で築く新時代のJ A」の実践によって、経営の健全化と強靱な経営基盤を確立し、組合員の期待に応じられる高度な事業機能を有するJ Aとなることを目指すも

のであります。

今後、景気の低迷や農業貿易交渉等の進展によつては、農業への影響が大きく懸念されますが、全道の組合員の皆様をはじめJ A役員が『一人は万人のために、万人は一人のために』という協同組合の理念をよりどころにして、J Aへの結集を強め、協同運動を強力に展開することにより、この苦境を打開し、未来を切り開くものと確信しております。

本年こそは、災害がなく、豊穡の出来秋を迎えることができ、北海道農業の発展と成長を目指し、飛躍の「卯年」となりますよう心から祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。

